

# 新卒看護職の職業生活への適応に関する研究(論文の要旨)

藤井宏子

## 1. 研究の背景と目的

近年、医療の高度化や高齢化社会の進展などの社会的趨勢から、看護職の職務拡大や裁量権の付与に関する検討が進められている。また、看護職の需給見直しには、今後15年間、看護職は不足し続けることも指摘されている。周知のとおり看護職は、看護基礎教育課程を経て国家試験に合格し、看護職として就業している。しかし、新卒看護職の実践能力の程度は臨地で実践に寄与できるほど高いとは言えず、新卒看護職の不適応や早期離職の原因の1つに指摘されている。そのため、関係省庁でも彼らの実践能力獲得に向けた検討が続けられている。前述のとおり、看護職は国家資格を有するが、実際に自立して職務を遂行できるようになるまでには相応の年月が必要とされている。一定期間看護職として勤務した後、離職する看護職であれば、獲得してきた実践能力を活用して再就職し、職業生活に復帰することも可能である。しかし、看護職として十分に実践能力を獲得していない新卒看護職の職業生活への不適応は、冒頭に述べた看護職の裁量権の付与や看護職不足を鑑みると、解決されるべき問題であると考えられる。

以上の問題意識から、本論文の研究・クエスチョンを、新卒看護職が職業生活に適応するためには何が必要であるのかについて示唆を得ることとした。

## 2. 先行研究の検討

本論文の研究・クエスチョンに対して示唆を得るため、まず、職業生活に適応するとはどのような状態であるのかについて、キャリア発達段階における課題、職業意識の成熟、リアリティ・ショック、職業的社会化、組織的社会化に関する先行研究を検討した。以上を検討した結果、キャリア発達における新卒者の課題でもある職業的社会化と組織的社会化によって職業生活に対する適応を捉えることにした。さらに職業

的社会化と組織的社会化に関する先行研究を検討したところ、これら2つの社会化の定義には、集団の成員になるためには、どのような事柄を内在化すべきであるのかについて明確に示されているにもかかわらず、組織的社会化のみが実証可能であることが見出された。すべての研究が実証研究に基づく必要はないが、本論文の研究・クエスチョンである、新卒看護職の職業生活における社会化には何が必要であるのかを検討するためには、質的研究よりも内容理論に基づいた定量的な研究の方が、より多くの示唆が得られると考えられた。また、これまで行われてきた、コミットメント等の代理変数を用いた検討では、新卒看護職が職業生活に社会化するために、どのような事柄を内在化すべきであるのかについて明確な示唆が得られないと推測された。

次に、先行研究から職業生活における社会化に影響を及ぼす要因について検討したところ、集団要因として組織風土が、個人要因として対人関係構築能力、看護基礎教育課程の相違、実習経験の有無、職業に対する予期的社会化と組織に対する予期的社会化が職業生活における社会化に影響を及ぼしていることが推測された。

## 3. 研究課題と概念枠組み

先行研究の検討の結果、本論文の研究課題を、①看護職の職業的社会化測定尺度を開発し内容理論に則って職業生活における社会化を検討すること、②職業的社会化と組織的社会化の関係性を検討すること、③内容理論に基づいた予期的社会化とその後の社会化の関係性を明らかにすること、④看護職の職業生活に影響を及ぼす要因について検討すること、以上4点とし、先行研究と看護職の職業生活の特徴を参照した上で概念枠組みを Fig.1のとおりを設定した。

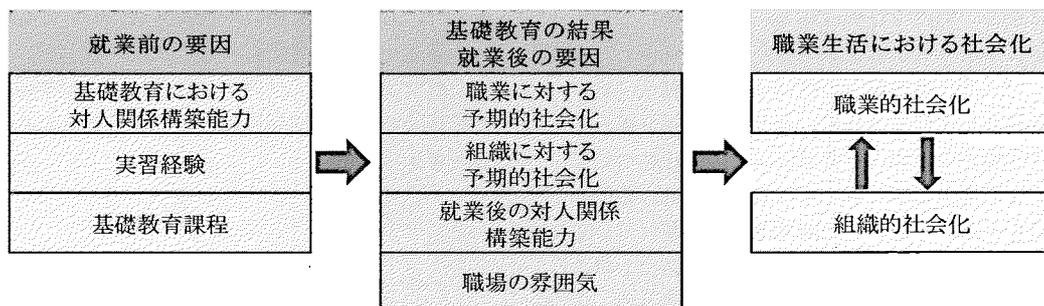


Fig.1 本論文の概念枠組み

#### 4. 研究方法

まず、看護職として職業的に社会化されることの内容を明示するため、看護職者の倫理綱領を基に、看護職を対象に看護職の職業的社会的社会化測定尺度を開発した。その結果、看護職として職業的に社会化されるということは、昨今問題視されている実践能力のみではなく、態度や行動様式、他者との連携・調整、公私の両立などの内容が含まれることが見出された。

次に、本論文で開発された看護職の職業的社会的社会化測定尺度、組織的社会的社会化測定尺度、組織風土、社会的スキルに、看護基礎教育課程、就業先における実習経験の有無、対象の属性からなる調査票を用い、2009年5月と11月に3県9施設の病院に勤務する2009年度に就業した新卒看護職168名を対象に、郵送法による調査を行った。2009年5月と11月の2時点の調査で尺度に記入漏れがなく、縦断的検討が可能であった調査票を対象としたところ、71名が調査の対象となった。分析はすべてSPSS Ver.12とAmos 5によって行われた。

#### 5. 結果

本論文の概念枠組みに則り、共分散構造分析によるパス解析を行ったが、分析のモデルに則り行った分析の適合度はよいとは言えないことが示された。そこで、有意ではないパスを削除し、同じ分析を繰り返した。最終的に残されたパスは、対人関係構築能力と職業に対する予期的社会的社会化に影響し、職業に対する予期的社会的社会化が職業的社会的社会化へ、職業的社会的社会化が組織的社会的社会化に影響を及ぼすというものであった(GFI = .881, AGFI = .818, RMSEA = .046)。

#### 6. 考察

これまで、新卒看護職の職業生活に対する不適応や早期離職を減じるため、学生や新卒看護職の実践能力の低さが指摘され、如何に実践能力を獲得させるのかについて議論されてきた。看護職としてどのような事柄を内在化していくべきなのか、本論文で開発された看護職の職業的社会的社会化を参看すると、実践能力の獲得のみではなく、態度や行動様式、他者との連携・調整、公私の両立も含まれることが示唆された。つまり、新卒看護職の職業生活への不適応や早期離職を減じさせるためには、実践能力の獲得に傾倒した議論ばかりではなく、態度や行動様式等、他の事柄についても意図的に学習させる必要があると考えられる。

また、対人関係構築能力の高い学生は、職業に対する予期的社会的社会化が促進されているという結果を鑑みると、看護基礎教育課程入学者選抜試験の方法について検討される必要があると考えられる。さらに、団体の成員の健康や離職意思との関係性が指摘されている組織風土については、新卒看護職の職業生活における社会化に影響を及ぼしていないことが見出された。定義に立ち返ると、組織風土とは個人の知覚であって、

組織固有の特徴ではない。換言すると、対人関係構築能力等の新卒看護職の特徴によって異なった組織風土を知覚する場合もあると推測され、組織風土を新卒看護職の職業生活における影響要因として議論するには、限界があると推論される。

本論文は、新卒看護職の職業生活における社会化には、何が必要であるのかについて検討してきた。その結果、対人関係構築能力の高さが職業に対する予期的社会的社会化に影響を及ぼし、その後、職業的社会的社会化に影響を及ぼすということが見出され、看護基礎教育課程における入学者の選抜と看護職としての態度や行動様式等を含む職業に関する教育が重要になると推断された。

#### 7. 本論文の含意

新卒看護職の職業生活における社会化を円滑に進めるための施策として、実践能力の獲得が重視されてきた。しかし本論文で、内容理論に則り看護職として職業的に社会化されることについて検討した結果、実践能力以外にも、態度や行動様式、公私の両立、連携・協働等についても内在化させる必要性が見出された。また、新卒看護職の職業生活における社会化に影響を及ぼしているのは、対人関係構築能力や職業に対する予期的社会的社会化の程度であり、集団要因である組織風土は彼らの職業生活における社会化に影響を及ぼしていないことが示唆された。組織風土は個人が知覚する集団の雰囲気である。組織風土が組織固有のものではない。したがって、組織風土が彼らの職業生活における社会化に影響を及ぼし得るのは、誰の目にも明らかな組織風土の相違がある場合か、団体の成員が同じ知覚を有するとき場合である。したがって、新卒看護職の職業生活における社会化に影響を及ぼす要因であるという議論には限界があり、新卒看護職の職業生活における社会化を、過度に組織風土という要因に起因させることは無意義であると推論された。

#### 8. 今後の課題

看護基礎教育の結果が新卒看護職の職業生活における社会化に影響を及ぼしているという結果を鑑みると、看護職という職業に社会化し得る人材とはどのような特徴を有しているのかについて検討され、看護基礎教育における教育内容や教育方法についても吟味される必要があると考えられる。また、我が国の新卒者早期離職状況を広く検討する場合には、職業的社会的社会化と組織的社会的社会化の関係性について再考される必要があると考えられる。